

平成30年度版

小金井市の財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)

令和2年3月  
小 金 井 市

## はじめに

本市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づき、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努め、平成20年度決算から平成27年度までは総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組み、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなった事から、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、全ての地方公共団体において財務諸表を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、本市では、平成19年度まで作成してきたバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に代わるあらたな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も市民の皆様にはわかりやすい財務情報を提供し、また、財務情報を活用しつつ将来的にも持続可能な財政基盤の構築に努めてまいります。

# 目 次

1	作成の概要	1
2	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	3
3	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
4	一般会計等財務書類を活用した指標	
(1)	財務書類を活用した指標	16
(2)	資産の状況（資産形成度）	
①	住民一人当たり資産額	17
②	歳入額対資産比率	17
③	有形固定資産減価償却率	17
(3)	資産と負債の比率（世代間公平性）	

①	純資産比率	18
②	将来世代負担比率	18
(4)	負債の状況（持続可能性）	
①	住民一人当たり負債額	19
②	基礎的財政収支	19
(5)	行政コストの状況（効率性）	
①	住民一人当たり行政コスト	20
(6)	受益者負担の状況（自律性）	
①	受益者負担比率	21

## 5 一般会計等財務書類

(1)	貸借対照表	22
(2)	行政コスト計算書	23
(3)	純資産変動計算書	24
(4)	資金収支計算書	25

# 1 作成の概要

## (1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

## (2) 作成の基準日

作成の対象は平成30年度、基準日は平成31年3月31日としています。その後の出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したのものとして計上しています。

## (3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全体会計」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。したがって、統一基準に基づき作成する財務書類の位置付けは、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、全体財務書類の対象会計から除きます。

図1 財務書類の連結の範囲

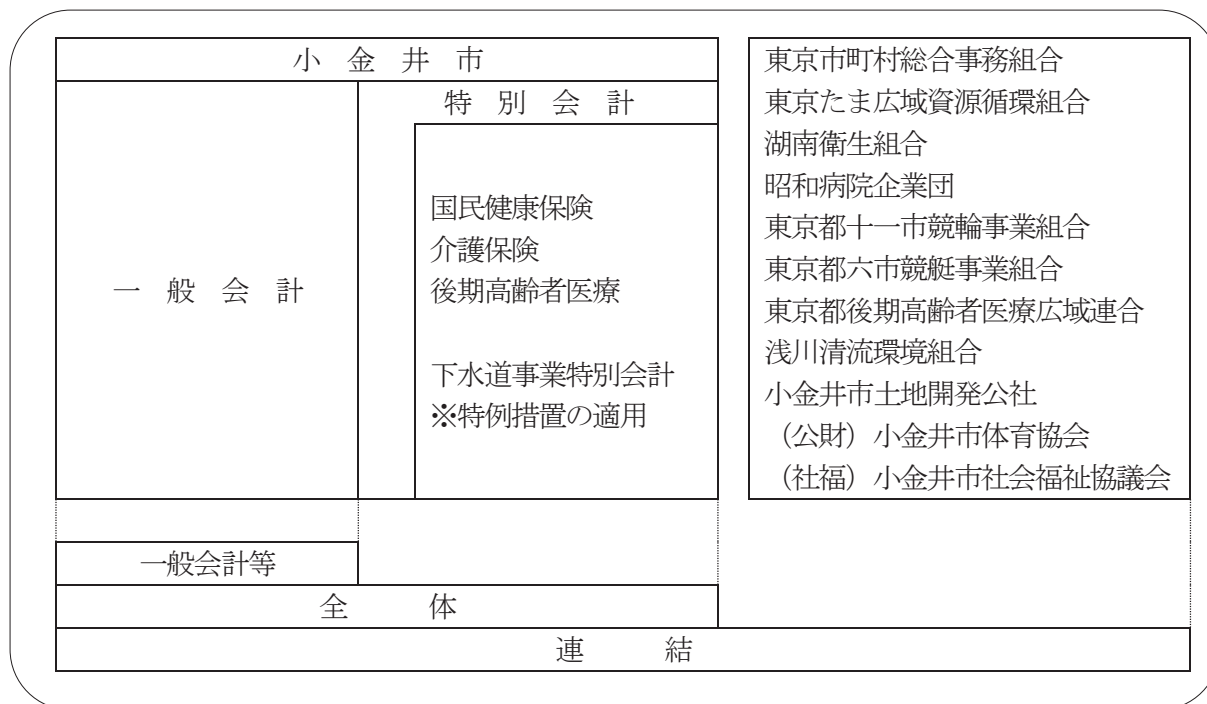
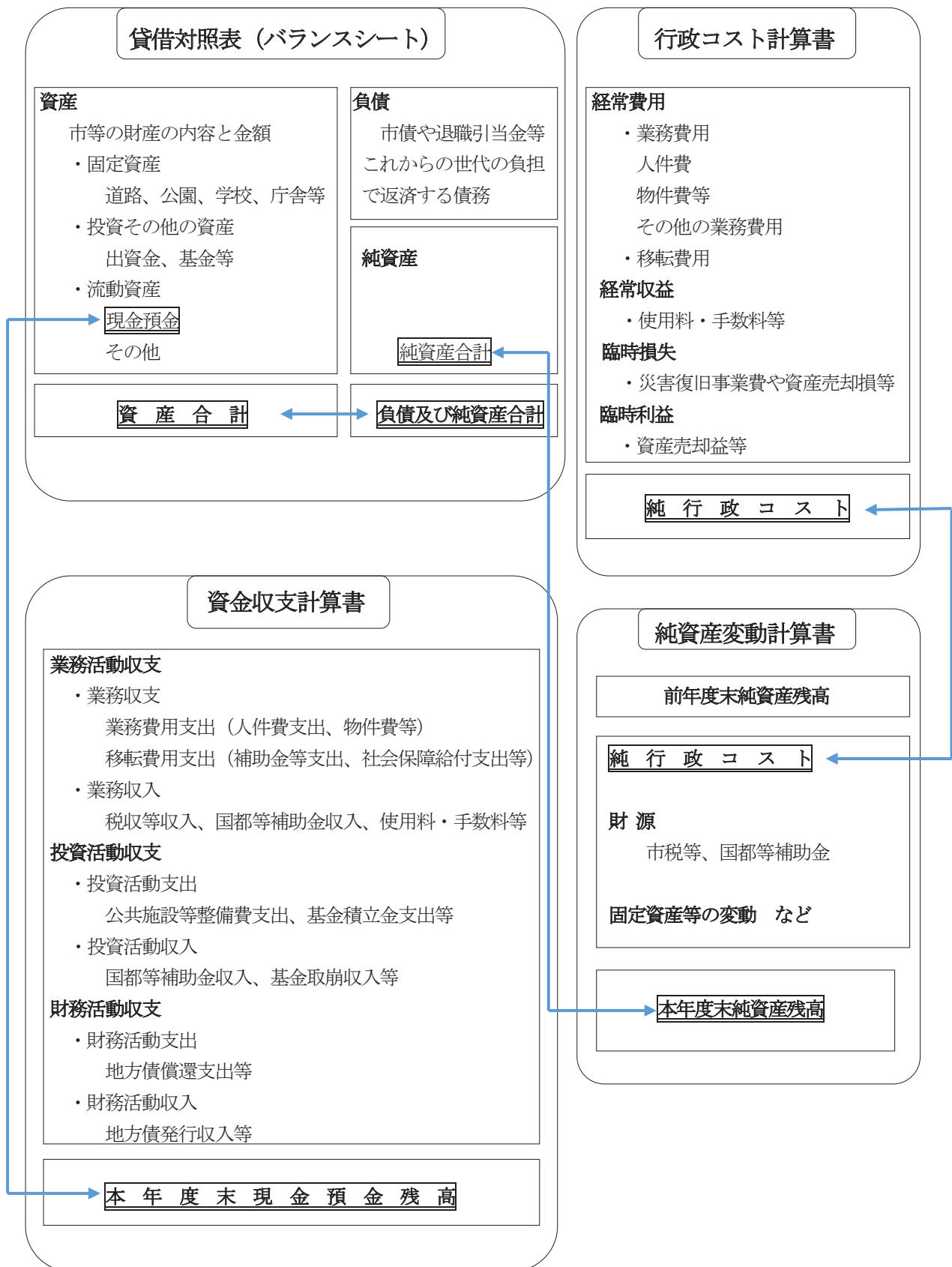


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

## 2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

### (1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」といいます。）の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

### (2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、決算統計の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

### (3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

### 3 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)① i		退職手当引当金……②(イ)②	
インフラ資産……①(イ)① ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)① iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③ i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ ii		負債合計	
基金……①(イ)③ iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③ iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

#### ① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

#### (イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

#### i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

#### ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下水処理



システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェアなどです。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などが含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることを見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(イ) 流動資産

流動資産とは、現金などの流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金などが含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることを見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行する

ためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、または当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

#### (イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金などが該当します。

##### ① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

##### ② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

#### (ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金などが該当します。

##### ① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

##### ② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

##### ④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

#### ③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

#### (イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

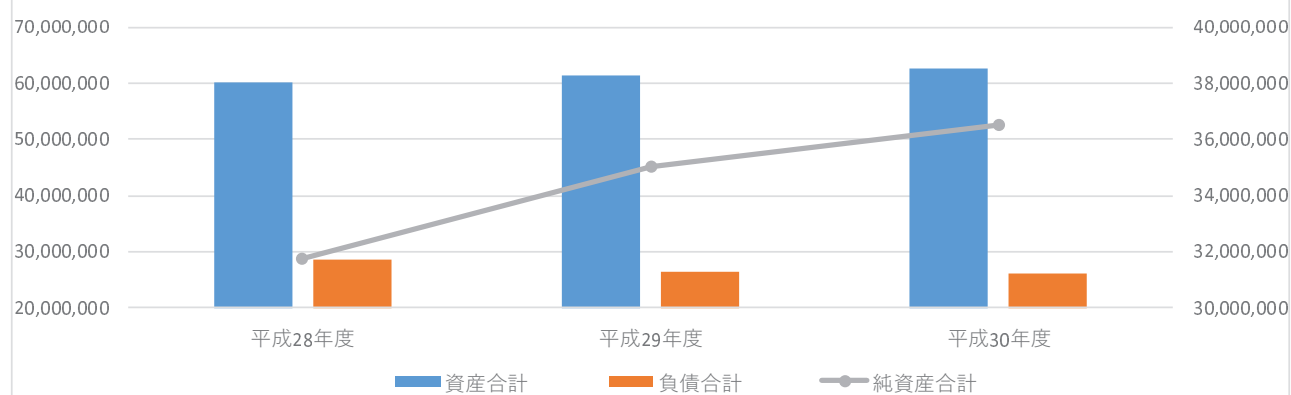
#### (ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されません。

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748
	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523
	純資産合計	31,729,835	35,048,346	36,531,225



分析：

資産合計が前年度比約1.2億円増（1.9%増）となりました。主な要因は、現金預金が旧福祉会館用地地上権合意解除清算金の減等により約8億3千万円減となったものの、東小金井駅北口まちづくり事業用地I期分の取得（約10億8千万円）により事業用資産（土地）が約1億1千万円増、財政調整基金、庁舎建設基金の積み増し等により固定資産及び流動資産の基金が合わせて約9億9千万円増となったこと等によるものです。なお、資産合計のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものとなります。

負債合計は前年度比約2億9千万円減（1.1%減）となりました。金額の変動が最も大きいものは地方債残高（固定負債）であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、約3億円減となったことによるものです。

これらの結果、純資産合計は、前年度比約1.4億8千万円増（4.2%増）となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金などの収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

### 行政コスト計算書

自 年4月1日  
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

#### ① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

#### (イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

④ 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金などが含まれます。

i 職員給与費

職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。

ii 賞与等引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額です。

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

⑤ 物件費等

物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費などが含まれます。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

iii 減価償却費

有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。

⑥ その他の業務費用

その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金などが含まれます。

i 支払利息

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 移転費用

移転費用は、補助金等、社会保障給付などが該当します。

① 補助金等

政策目的による補助金等です。

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

③ 経常収益

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損などが該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益などが該当します。

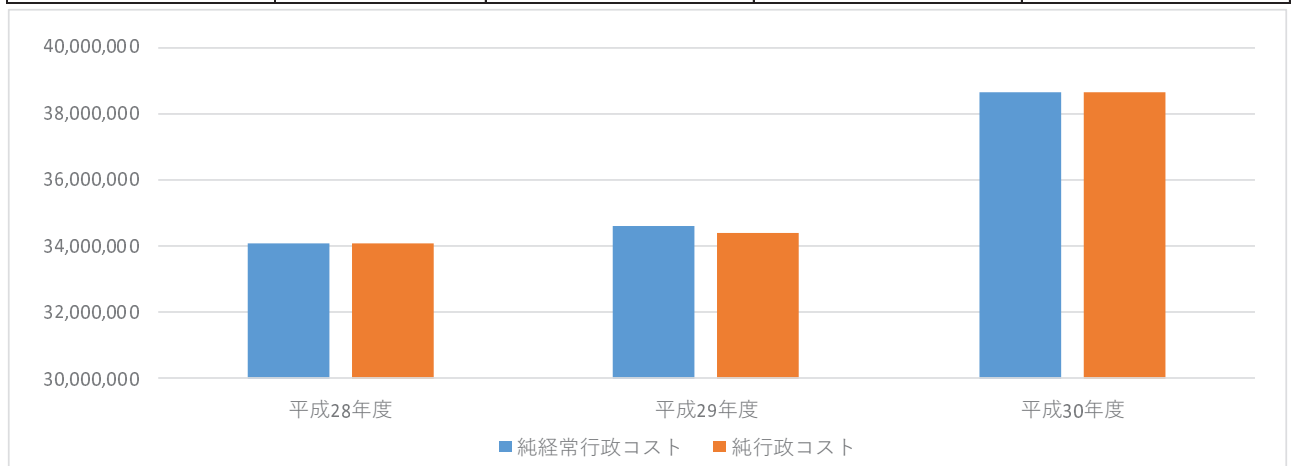
⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税金等で賄うべき行政コストを示します。

行政コストの状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,095,443	34,617,360	38,637,573
	純行政コスト	34,086,997	34,380,688	38,635,557



分析：

経常費用は、前年度比約38億8千万円増（10.8%増）となりました。主な要因は、保育所運営等委託料が約3億9千万円増等により物件費が約7億3千万円増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約26億5千万円増等により補助金等が約29億7千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が約1億2千万円増等により他会計への繰出金が約1億9千万円増となったこと等によるものです。なお、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（約13億7千万円）であり、経常費用の34.4%を占めています。

経常収益は、前年度比約1億4千万円減（10.4%減）となりました。主な要因は、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が約6千万円減となったこと等によるものです。

これらの結果、純経常行政コストは、前年度比約40億2千万円増（11.6%増）、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金の1億6千万円減等により、前年度比約42億5千万円増（12.4%増）となりました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

#### 純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日  
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(△)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

#### ① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### ② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

##### (イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

##### (ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

#### ③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

#### ④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

##### (イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

##### (ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

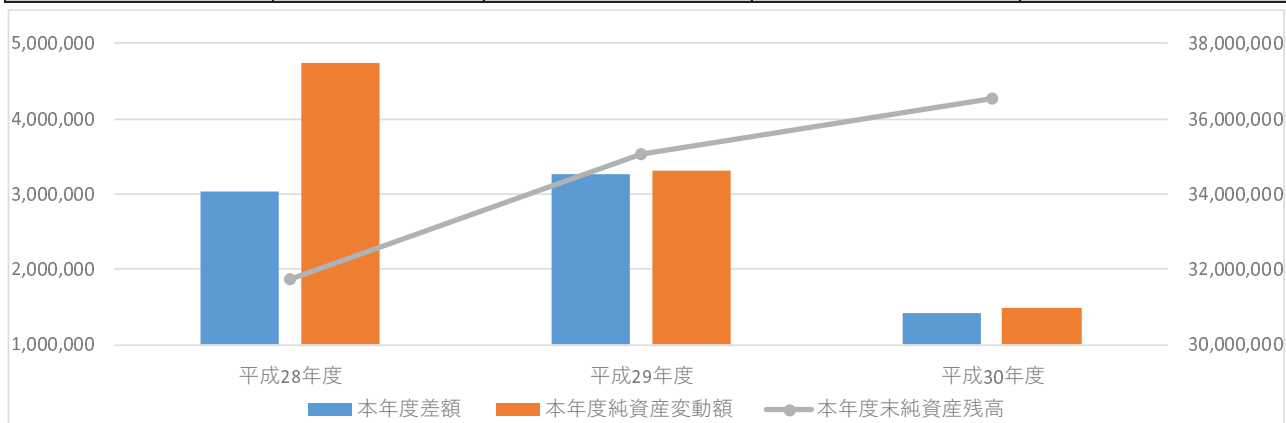
⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

純資産変動の状況

(単位：千円)

一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		本年度純資産変動額	3,044,107	3,273,656
	本年度末純資産残高	4,741,801	3,318,511	1,482,879
		31,729,835	35,048,346	36,531,225



分析：

本年度差額が前年度比約18億7千万円減（57.0%減）となりました。主な要因は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が前年度比約26億5千万円増となったこと等により、純行政コストが約42億5千万円増となったものの、地方税の徴収業務の強化及び国県等補助金の確保に努め、財源が約23億9千万円増となったことによるものです。その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度比約14億8千万円増（4.2%増）となりました。なお、固定資産等形成分は、東小金井駅北口まちづくり事業用地I期分の取得等により有形固定資産等の増加が約10億5千万円増、財政調整基金、庁舎建設基金の積み増し等により貸付金・基金等の増加が約4億3千万円増となりました。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

### 資金収支計算書

自 年 4 月 1 日  
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

#### ① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出などが含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出などが含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などが該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出などが該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入などに区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出などが該当します。

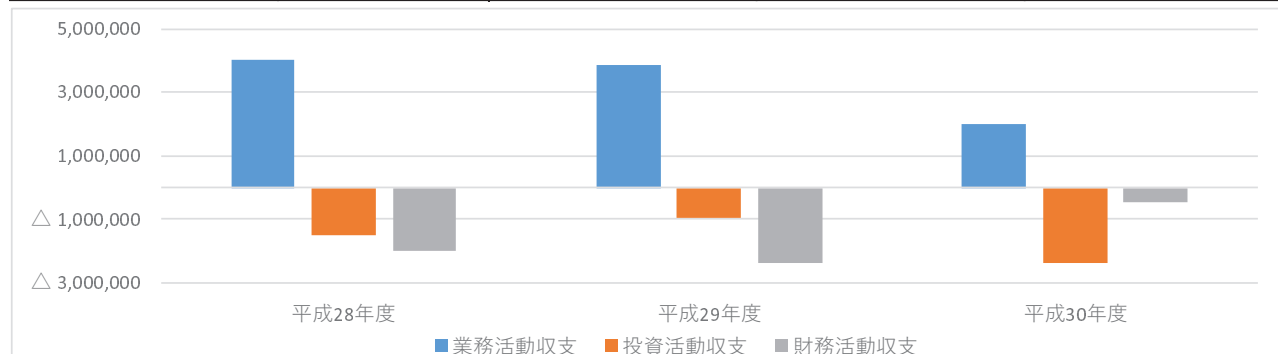
(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入などが該当します。

## 資金収支の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	4,029,046	3,853,015	2,003,485
	投資活動収支	△ 1,506,647	△ 966,595	△ 2,353,380
	財務活動収支	△ 2,008,302	△ 2,351,884	△ 472,412



### 分析：

業務活動収支は、前年度比約18億5千万円減（48.0%減）となりました。主な要因は、保育所運営等委託料が約3億9千万円増等により物件費等支出が約5億1千万円増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約2億6千万円増等により補助金等支出が約2億9千万円増、生活保護扶助が約9千万円増等により社会保障給付支出が約2億5千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が約1億2千万円増等により他会計への繰出支出が約1億9千万円増となったこと等により、業務支出が約40億2千万円増となったものの、地方消費税交付金が約3億5千万円減となったこと等により、業務収入が約21億7千万円増にとどまったこと等によるものです。

投資活動収支は、前年度比約13億9千万円減（143.5%減）となりました。主な要因は、東小金井駅北口まちづくり事業用地I期分の取得（約10億8千万円）等により、公共施設等整備費支出が約10億7千万円増となったもののその主な財源を地方債としたこと等によるものです。

財務活動収支は、前年度比約18億8千万円増（79.9%増）となりました。主な要因は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債の借入れ等によるものです。

#### 4 一般会計等財務書類を活用した指標

##### (1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民一人当たり資産額</li> <li>・歳入額対資産比率</li> <li>・有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産比率</li> <li>・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</li> </ul>
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民一人当たり負債額</li> <li>・基礎的財政収支（プライマリーバランス）</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民一人当たり行政コスト</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担の割合</li> </ul>

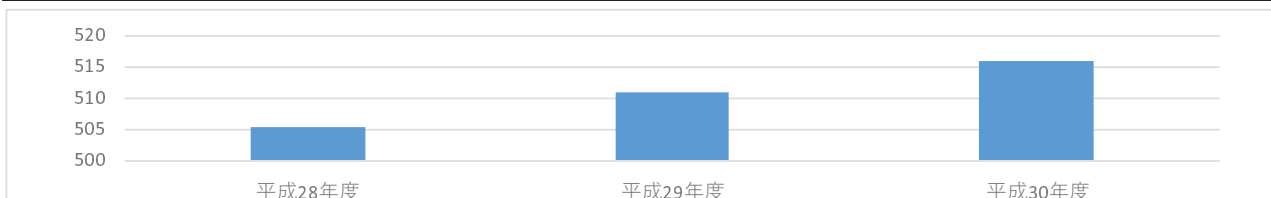
## (2) 資産の状況（資産形成度）

### ① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748
	人口	119,359	120,268	121,443
	当該値	505	511	516

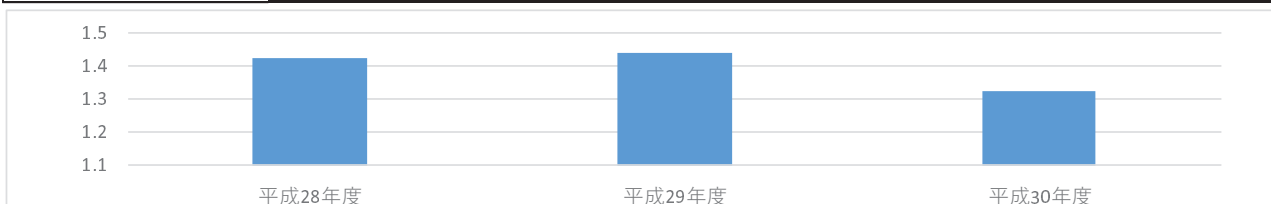


### ② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748
	歳入総額	42,344,470	42,754,891	47,401,578
	当該値	1.4	1.4	1.3



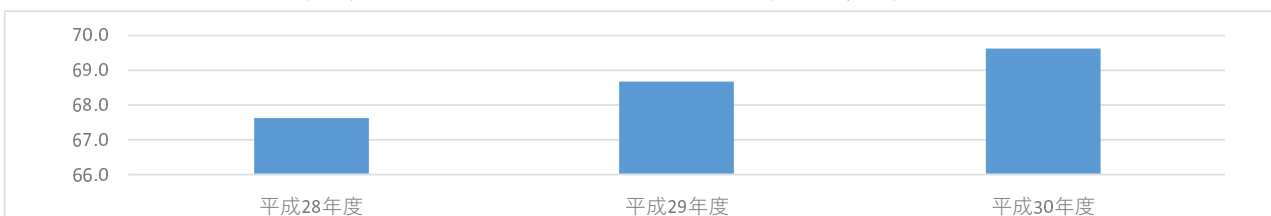
### ③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	減価償却累計額	29,955,628	30,808,912	31,596,416
	有形固定資産※	44,309,341	44,869,416	45,376,099
	当該値	67.6	68.7	69.6

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

市民一人当たり資産額は、東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得等により、前年度比5千円増となりました。

歳入額対資産比率は、武蔵小金井駅南口市街地再開発事業、子育て支援施策に係る国都支出金等の増により分母である歳入総額が約46億5千万円増となったことから、前年度比0.1ポイントの減となりました。

有形固定資産減価償却率は、小中学校非構造部材改修工事等により有形固定資産が約5億1千万円増となったものの、減価償却累計額が約7億9千万円増となったことにより前年度比0.9ポイントの増となりました。

### (3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

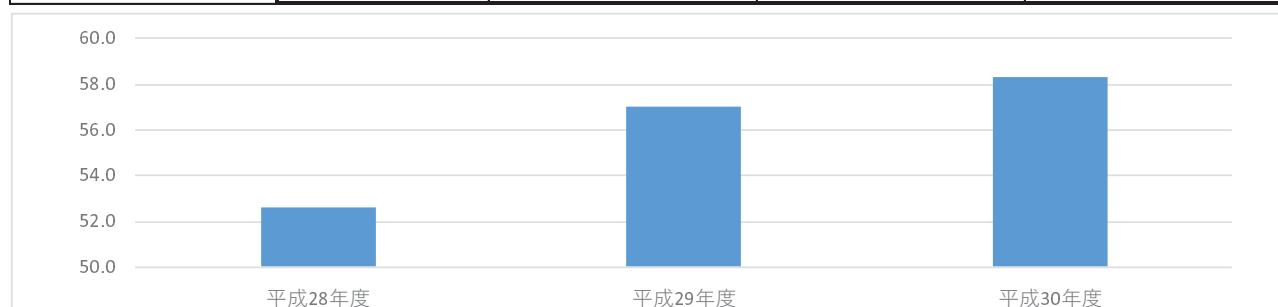
#### ① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純資産	31,729,835	35,048,346	36,531,225
	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748
	当該値	52.6	57.0	58.3



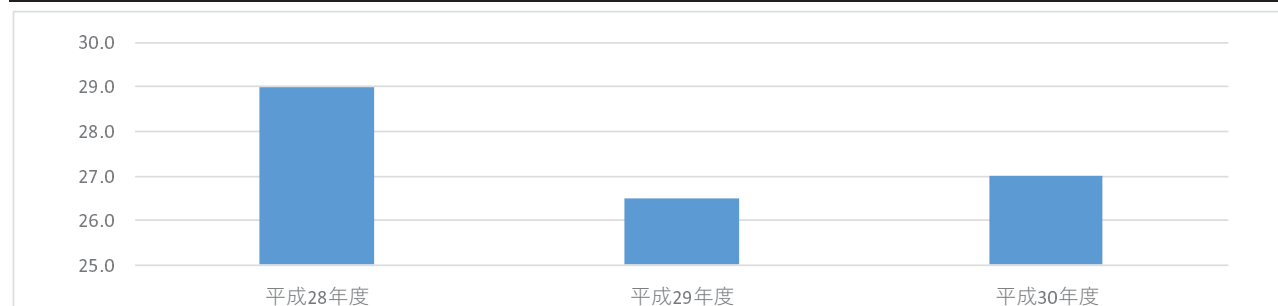
#### ② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	地方債残高	14,795,098	13,479,819	14,013,668
	有形・無形固定資産合計	51,049,110	50,860,319	51,918,500
	当該値	29.0	26.5	27.0



分析：

純資産比率は、純資産が東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得（約10億8千万円）、財政調整基金の年度末残高の約4億3千万円増等により、前年度比約14億8千万円増となったこと等により前年度比1.3ポイントの増となりました。

将来世代負担比率は、負債全体では、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因となり、約2億9千万円減となりましたが、特例地方債を除く地方債残高は東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得に係る地方債発行収入が約9億7千万円あったこと等により、前年度比約5億3千万円増等となった結果、前年度比0.5ポイントの増となりました。

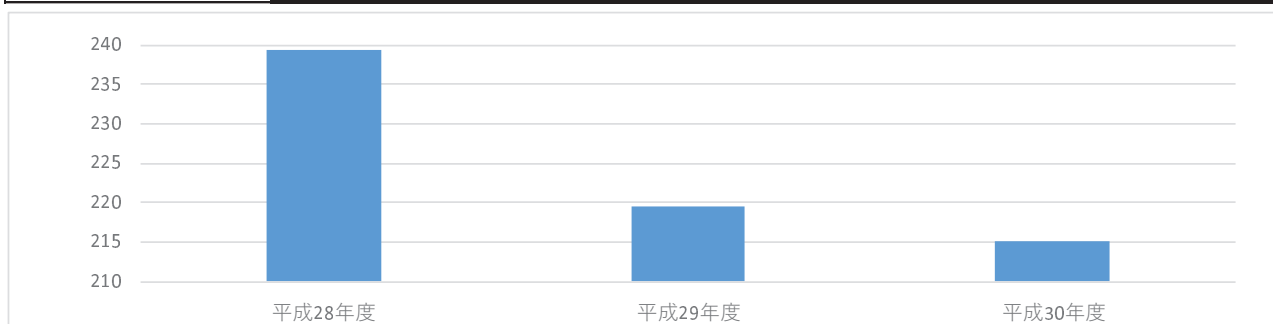
#### (4) 負債の状況 (持続可能性)

##### ① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計：住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523
	人口	119,359	120,268	121,443
	当該値	239	220	215



##### ② 基礎的財政収支 (千円)

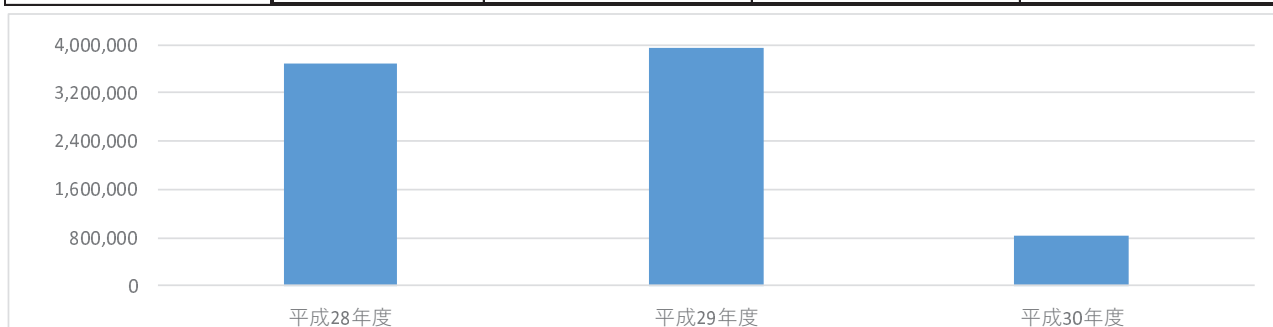
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	4,285,219	4,070,159	2,189,283
	投資活動収支	△ 593,298	△ 130,291	△ 1,359,620
	当該値	3,691,921	3,939,868	829,663



##### 分析：

地方債の発行額が償還額を下回り、住民一人当たり負債額は前年度比5千円減となりました。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回りましたが、前年度比約3億1千万円減となりました。業務活動収支が減となった主な要因は、業務支出において武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約2億6千万円増となり、業務収入において地方消費税交付金が約3億5千万円減となったこと等によるものです。投資活動収支が増えた主な要因は、東小金井駅北口まちづくり事業用地I期分の取得等による公共施設整備費等支出の増等によるものです。

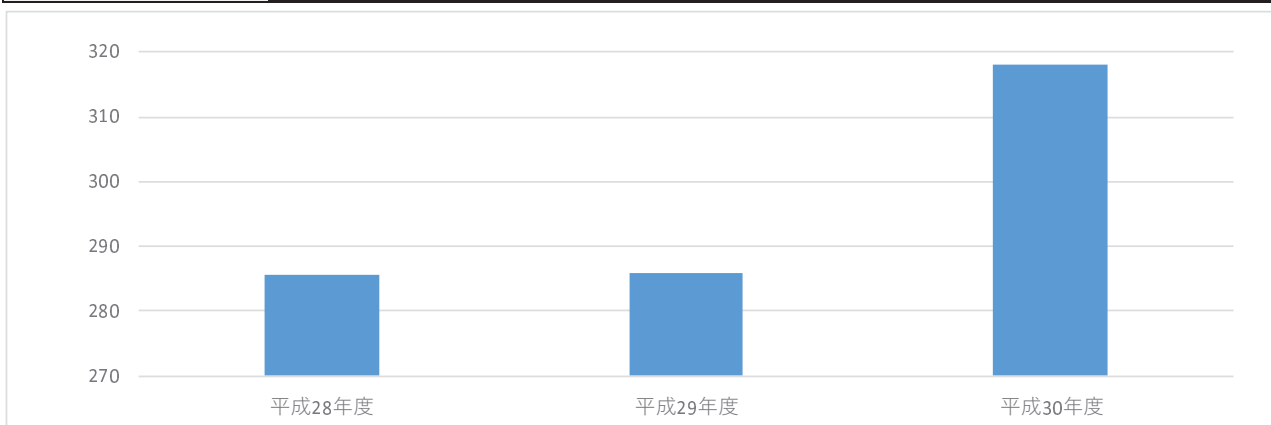
(5) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純行政コスト	34,086,997	34,380,688	38,635,557
	人口	119,359	120,268	121,443
	当該値	286	286	318



分析：

人口（各年度1月1日現在）が前年度比1,175人増加している中、経常費用において、保育所運営等委託料が約3億9千万円の増等により物件費が約7億3千万円増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約2億6千万円増等により補助金等が約2億9千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が約1億2千万円増等により他会計への繰出金が約1億9千万円増となったこと等により、前年度比約3億8千万円増となり、経常収益において、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が約6千万円減となったこと等により、前年度比約1億4千万円減となり、臨時利益において、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金が1億6千万円減となったこと等により、前年度比約2億3千万円減となった結果、純行政コストは前年度比約4億2千万円増となり、住民一人当たり行政コストは前年度比3万2千円増となりました。



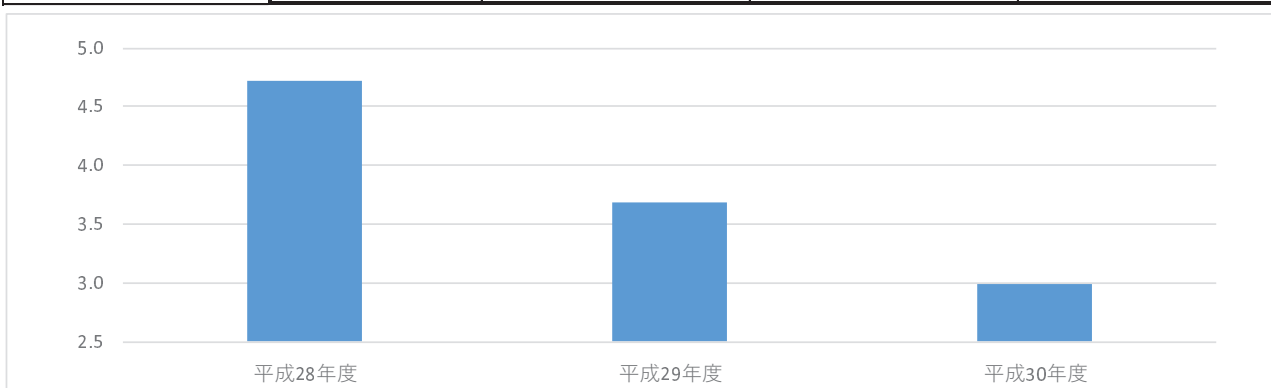
(6) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	経常収益	1,688,344	1,327,508	1,189,766
	経常費用	35,783,787	35,944,867	39,827,339
	当該値	4.7	3.7	3.0



分析：

受益者負担比率は前年度比0.7ポイントの減となりました。要因は経常収益が前年度比約1億4千万円減となり、経常費用が前年度比約3億8千万円増によるものです。

経常収益が減となった主な要因は、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が約6千万円減となったこと等によるものです。

経常費用が増となった主な要因は、保育所運営等委託料が約3億9千万円増等により物件費が約7億3千万円増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約2億6千万円増等により補助金等が約2億9千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が約1億2千万円増等により他会計への繰出金が約1億9千万円増となったこと等によるものです。

## 【一般会計等】 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,687,407	固定負債	23,363,216
有形固定資産	51,918,500	地方債	19,293,429
事業用資産	32,038,207	長期未払金	-
土地	19,894,210	退職手当引当金	3,868,622
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,451,954	その他	201,166
建物減価償却累計額	-18,403,484	流動負債	2,760,307
工作物	596,258	1年内償還予定地方債	2,217,101
工作物減価償却累計額	-500,732	未払金	559
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,536
航空機	-	預り金	63,287
航空機減価償却累計額	-	その他	73,823
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>26,123,523</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,721,279
インフラ資産	19,148,304	余剰分(不足分)	-24,190,054
土地	17,512,617		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-112,801		
工作物	14,033,323		
工作物減価償却累計額	-12,579,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,706,877		
物品減価償却累計額	-974,887		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,768,906		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	149,989		
長期貸付金	525		
基金	5,274,369		
減債基金	-		
その他	5,274,369		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,218		
流動資産	4,967,341		
現金預金	1,877,791		
未収金	67,531		
短期貸付金	-		
基金	3,033,872		
財政調整基金	3,033,872		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,854		
<b>資産合計</b>	<b>62,654,748</b>	<b>純資産合計</b>	<b>36,531,225</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,654,748</b>

## 【一般会計等】 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,827,339
業務費用	20,754,852
人件費	6,441,122
職員給与費	4,725,267
賞与等引当金繰入額	405,536
退職手当引当金繰入額	340,415
その他	969,904
物件費等	13,682,250
物件費	12,545,288
維持補修費	249,527
減価償却費	872,263
その他	15,172
その他の業務費用	631,479
支払利息	185,798
徴収不能引当金繰入額	7,803
その他	437,879
移転費用	19,072,487
補助金等	7,236,183
社会保障給付	8,224,668
他会計への繰出金	3,577,911
その他	33,725
経常収益	1,189,766
使用料及び手数料	842,882
その他	346,884
純経常行政コスト	38,637,573
臨時損失	5,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,221
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,236
資産売却益	7,236
その他	-
純行政コスト	38,635,557

## 【一般会計等】 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	35,048,346	58,689,842	-23,641,495	
純行政コスト(△)	-38,635,557		-38,635,557	
財源	40,041,901		40,041,901	
税収等	24,747,233		24,747,233	
国県等補助金	15,294,668		15,294,668	
本年度差額	1,406,344		1,406,344	
固定資産等の変動(内部変動)		1,954,903	-1,954,903	
有形固定資産等の増加		1,898,688	-1,898,688	
有形固定資産等の減少		-917,041	917,041	
貸付金・基金等の増加		2,784,721	-2,784,721	
貸付金・基金等の減少		-1,811,465	1,811,465	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	76,535	76,535		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,482,879	2,031,437	-548,559	
本年度末純資産残高	36,531,225	60,721,279	-24,190,054	

## 【一般会計等】 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,835,405
業務費用支出	19,762,918
人件費支出	6,329,740
物件費等支出	12,812,406
支払利息支出	185,798
その他の支出	434,974
移転費用支出	19,072,487
補助金等支出	7,236,183
社会保障給付支出	8,224,668
他会計への繰出支出	3,577,911
その他の支出	33,725
業務収入	40,838,890
税収等収入	24,766,030
国県等補助金収入	14,886,400
使用料及び手数料収入	842,882
その他の収入	343,578
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,003,485
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,365,756
公共施設等整備費支出	1,775,154
基金積立金支出	2,590,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	486
その他の支出	-
投資活動収入	2,012,376
国県等補助金収入	408,268
基金取崩収入	1,596,356
貸付金元金回収収入	516
資産売却収入	7,236
その他の収入	-
投資活動収支	-2,353,380
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,385,912
地方債償還支出	2,317,616
その他の支出	68,297
財務活動収入	1,913,500
地方債発行収入	1,913,500
その他の収入	-
財務活動収支	-472,412
本年度資金収支額	-822,307
前年度末資金残高	2,636,812
本年度末資金残高	1,814,504
前年度末歳計外現金残高	72,928
本年度歳計外現金増減額	-9,641
本年度末歳計外現金残高	63,287
本年度末現金預金残高	1,877,791

# 有形固定資産の明細

自治体名: 小金井市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,547,413	1,410,160	15,150	50,942,423	18,904,216	674,321	32,038,207
土地	18,788,116	1,109,380	3,285	19,894,210	-	-	19,894,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,287,242	183,313	-	29,470,555	17,577,441	602,770	11,893,114
建物付属設備	909,288	83,977	11,865	981,400	826,043	58,883	155,357
工作物	562,767	33,491	-	596,258	500,732	12,668	95,526
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	31,355,732	491,129	6,357	31,840,504	12,692,200	127,773	19,148,304
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,172,600	184,292	407	1,356,485	-	-	1,356,485
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,073,014	83,118	-	16,156,132	-	-	16,156,132
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	112,801	7,452	181,763
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	11,291,982	169,400	2,664	11,458,718	10,599,838	74,189	858,880
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名: 小金井市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,335,660	54,318	3,287	2,386,692	1,937,671	40,090	449,021
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	41,891	6,043	146,022
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,694,565	36,073	23,762	1,706,877	974,887	70,169	731,990
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,306,115	35,373	23,762	1,317,727	974,887	70,169	342,840
美術品	388,450	700	-	389,150	-	-	389,150
合計	82,597,711	1,937,362	45,269	84,489,803	32,571,303	872,263	51,918,500





# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 小金井市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	146,022	-	-	-	-	-	-	146,022
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	82,544	28,226	6,001	-	196,737	418,482	731,990
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	82,544	28,226	6,001	-	196,737	29,332	342,840
美術品	-	-	-	-	-	-	389,150	389,150
合計	23,630,815	11,313,858	4,456,806	833,256	43,911	407,128	11,232,727	51,918,500

# 投資及び出資金の明細

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	24,125,368	16,109,376	8,015,992	10,346,357	3.5%	278,442	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	1,443,030	942,508	500,522	5,000	100.0%	500,522	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	23,950	1,289	22,661	17,090	29%	6,630	-	5,000
合計	369,389	25,592,348	17,053,173	8,539,175	10,368,447		785,594	-	10,000

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	59,972,398	14,322,042	45,650,355	7,524,000	0.13%	60,673	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	2,609,101	377,614	2,231,487	1,187,000	0.08%	1,880	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	0.8%	4,376	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出損金	1,370	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.12%	7,889	-	1,370	1,370
(公財)専ら回送放運動推進都民センター出損金	4,683	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.15%	4,977	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	67,566	-	3,800	3,800
合計	24,853	24,669,645,526	24,315,950,812	353,694,713	30,046,692		147,360	-	24,853	24,853

# 基金の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,033,872				3,033,872	3,033,872
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,416				9,416	9,416
その他特定目的基金	5,264,888				5,264,888	5,264,888
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	8,308,241				8,308,241	8,308,241

# 貸付金の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	525	-	-	-	525
合計					

## 長期延滞債権の明細

自治体名:小金井市  
年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	2,679	375
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	54,545	8,717
市民税(法人・滞納繰越分)	3,408	1,145
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	7,324	469
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,357	269
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	1,850	116
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	10,151	6,202
学童保育育成料	517	332
延長保育料	603	-
テニスコート場使用料	41	-
児童手当返還金	150	-
児童扶養手当返還金	153	-
子ども手当返還金	10	-
弁償金	67,201	32,593
小計	149,989	50,218
合計	149,989	50,218

## 未収金の明細

自治体名:小金井市  
年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	40,386	5,654
市民税(法人・現年課税分)	1,167	392
市民税(固定資産税・現年課税分)	12,509	800
軽自動車税(現年課税分)	783	155
都市計画税(現年課税分)	3,098	195
【その他の未収金】		
老人施設措置費負担金	179	-
保育所運営費保護者負担金	1,110	679
学童保育育成料	14	9
延長保育料	20	-
弁償金	8,185	3,970
学校施設等損害賠償金	80	-
小計	67,531	11,854
合計	67,531	11,854

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,013,668	1,334,099	3,226,446	1,111,258	284,200	-	-	-	9,391,764
一般公共事業	1,499,338	128,969	1,457,138	-	-	-	-	-	42,200
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,059,948	337,429	1,551,880	599,277	284,200	-	-	-	624,591
一般単独事業	1,362,354	219,578	33,072	511,981	-	-	-	-	817,301
その他	8,092,028	648,123	184,356	-	-	-	-	-	7,907,672
【特別分】	7,496,862	883,002	7,496,862	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,841,660	734,709	6,841,660	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	655,202	148,293	655,202	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,510,530	2,217,101	10,723,308	1,111,258	284,200	-	-	-	9,391,764

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,510,530	20,396,119	1,042,634	35,718	9,604	26,455	-	-	0.75%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,510,530	2,217,101	2,169,385	2,167,822	2,115,184	1,963,751	7,521,639	2,946,167	409,481	-

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

# 引当金の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	79,640	7,803	25,371	-	62,072
退職手当引当金	3,762,764	340,415	234,557	-	3,868,622
賞与等引当金	400,737	405,536	400,737	-	405,536
合計	4,243,141	753,754	660,665	-	4,336,230



# 補助金等の明細

自治体名:小金井市

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	民間事業者	2,946,322	駅前再開発費補助
	民間保育所施設整備助成金	民間事業者	599,792	市立外保育園整備費補助
	都市農業活性化支援事業補助金	農業者団体	13,297	農業施設等整備費補助
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	500	市内公衆浴場整備費補助
	計		3,559,911	
その他の補助金等	民間保育所補助金	市内私立保育所	1,021,184	民間保育所運営費
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	513,460	一部事務組合運営費
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	287,444	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	202,611	一部事務組合運営費
	私立幼稚園等就園奨励費補助金	対象者	135,525	私立幼稚園就園奨励費
	保育士等キャリアアップ補助金	市内私立保育所	134,746	民間保育所運営費
	私立幼稚園等園児保護者補助金	対象者	129,620	私立幼稚園保護者補助
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	市内私立保育所	126,714	民間保育所運営費
	その他		1,124,968	その他補助金等
	計		3,676,272	
合計		7,236,183		

# 財源の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	21,432,416	
		地方譲与税	162,933	
		税関連交付金	2,448,263	
		地方特例交付金	87,766	
		地方交付税	39,155	
		交通安全対策特別交付金	8,515	
		分担金及び負担金	552,890	
		その他	15,295	
		小計	24,747,233	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	119,597
			都道府県等支出金	288,671
			計	408,268
		経常的補助金	国庫支出金	8,130,321
			都道府県等支出金	6,756,079
			計	14,886,400
		小計	15,294,668	
		合計		40,041,901

## 財源情報の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	38,635,557	14,886,400	772,200	19,342,929	3,634,028
有形固定資産等の増加	1,898,688	408,268	1,141,300	301,967	47,153
貸付金・基金等の増加	2,784,721	-	-	2,784,721	-
その他	-	-	-	-	-
合計	43,318,966	15,294,668	1,913,500	22,429,617	3,681,181

## 資金の明細

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,814,504
合計	1,814,504

## 【全体】 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,491,578	固定負債	23,363,216
有形固定資産	51,918,500	地方債等	19,293,429
事業用資産	32,038,207	長期未払金	-
土地	19,894,210	退職手当引当金	3,868,622
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	201,166
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,784,363
建物	30,451,954	1年内償還予定地方債等	2,217,101
建物減価償却累計額	-18,403,484	未払金	587
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	596,258	前受金	-
工作物減価償却累計額	-500,732	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	429,564
船舶	-	預り金	63,287
船舶減価償却累計額	-	その他	73,823
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,147,579
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	61,525,450
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,934,709
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	19,148,304		
土地	17,512,617		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-112,801		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,033,323		
工作物減価償却累計額	-12,579,399		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,706,877		
物品減価償却累計額	-974,887		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,573,077		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	322,601		
長期貸付金	525		
基金	5,944,378		
減債基金	-		
その他	5,944,378		
その他	-		
徴収不能引当金	-88,669		
流動資産	5,246,742		
現金預金	2,080,341		
未収金	167,971		
短期貸付金	-		
基金	3,033,872		
財政調整基金	3,033,872		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,443		
繰延資産	-	純資産合計	37,590,742
資産合計	63,738,320	負債及び純資産合計	63,738,320

## 【全体】 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	57,343,034
業務費用	21,908,431
人件費	6,788,338
職員給与費	4,992,456
賞与等引当金繰入額	429,564
退職手当引当金繰入額	340,415
その他	1,025,903
物件費等	14,141,586
物件費	13,004,481
維持補修費	249,527
減価償却費	872,263
その他	15,316
その他の業務費用	978,507
支払利息	185,798
徴収不能引当金繰入額	24,867
その他	767,843
移転費用	35,434,602
補助金等	26,783,654
社会保障給付	8,225,197
その他	33,725
経常収益	2,367,571
使用料及び手数料	842,923
その他	1,524,648
純経常行政コスト	54,975,463
臨時損失	5,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,221
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,236
資産売却益	7,236
その他	-
純行政コスト	54,973,447

## 【全体】 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,256,902	59,518,837	-23,261,936	-
純行政コスト(△)	-54,973,447		-54,973,447	-
財源	56,230,753		56,230,753	-
税収等	31,450,737		31,450,737	-
国県等補助金	24,780,016		24,780,016	-
本年度差額	1,257,305		1,257,305	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,930,078	-1,930,078	
有形固定資産等の増加		1,898,688	-1,898,688	
有形固定資産等の減少		-917,041	917,041	
貸付金・基金等の増加		3,055,027	-3,055,027	
貸付金・基金等の減少		-2,106,596	2,106,596	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	76,535	76,535		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,333,840	2,006,613	-672,773	-
本年度末純資産残高	37,590,742	61,525,450	-23,934,709	-

## 【全体】 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,333,378
業務費用支出	20,898,776
人件費支出	6,676,298
物件費等支出	13,271,742
支払利息支出	185,798
その他の支出	764,938
移転費用支出	35,434,602
補助金等支出	26,783,654
社会保障給付支出	8,225,197
その他の支出	33,725
業務収入	58,236,793
税込等収入	31,500,780
国県等補助金収入	24,371,748
使用料及び手数料収入	842,923
その他の収入	1,521,342
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,903,414
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,384,378
公共施設等整備費支出	1,775,154
基金積立金支出	2,608,738
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	486
その他の支出	-
投資活動収入	2,012,376
国県等補助金収入	408,268
基金取崩収入	1,596,356
貸付金元金回収収入	516
資産売却収入	7,236
その他の収入	-
投資活動収支	-2,372,002
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,385,912
地方債等償還支出	2,317,616
その他の支出	68,297
財務活動収入	1,913,500
地方債等発行収入	1,913,500
その他の収入	-
財務活動収支	-472,412
本年度資金収支額	-941,000
前年度末資金残高	2,958,054
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,017,054
前年度末歳計外現金残高	72,928
本年度歳計外現金増減額	-9,641
本年度末歳計外現金残高	63,287
本年度末現金預金残高	2,080,341

## 【連結】 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,794,462	固定負債	25,454,507
有形固定資産	56,472,967	地方債等	21,078,806
事業用資産	34,184,493	長期未払金	9,611
土地	20,844,876	退職手当引当金	4,131,329
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	234,760
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,751,355
建物	31,671,555	1年内償還予定地方債等	2,890,756
建物減価償却累計額	-18,978,264	未払金	248,856
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,571
工作物	1,775,062	前受金	644
工作物減価償却累計額	-1,176,448	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	454,386
船舶	-	預り金	77,390
船舶減価償却累計額	-	その他	74,752
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,205,862
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,190,309
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,214,832
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	345		
その他減価償却累計額	-322		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,688		
インフラ資産	21,382,897		
土地	17,512,617		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-112,801		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,058,058		
工作物減価償却累計額	-12,588,364		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,218,822		
物品	2,417,201		
物品減価償却累計額	-1,511,624		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	43,146		
ソフトウェア	42,620		
その他	527		
投資その他の資産	7,278,349		
投資及び出資金	415,662		
有価証券	32,420		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	325,178		
長期貸付金	1,645		
基金	6,600,002		
減債基金	-		
その他	6,600,002		
その他	24,530		
徴収不能引当金	-88,669		
流動資産	8,386,878		
現金預金	3,230,175		
未収金	356,943		
短期貸付金	-		
基金	3,395,847		
財政調整基金	3,395,575		
減債基金	272		
棚卸資産	1,436,722		
その他	2,697		
徴収不能引当金	-35,507		
繰延資産	-	純資産合計	42,975,477
資産合計	72,181,340	負債及び純資産合計	72,181,340



## 【連結】 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	74,456,402
業務費用	30,318,324
人件費	7,438,548
職員給与費	5,567,140
賞与等引当金繰入額	470,306
退職手当引当金繰入額	358,501
その他	1,042,600
物件費等	16,674,094
物件費	15,413,401
維持補修費	258,909
減価償却費	981,049
その他	20,735
その他の業務費用	6,205,682
支払利息	210,818
徴収不能引当金繰入額	25,417
その他	5,969,447
移転費用	44,138,078
補助金等	35,458,539
社会保障給付	8,225,590
その他	61,922
経常収益	10,393,236
使用料及び手数料	2,959,950
その他	7,433,286
純経常行政コスト	64,063,166
臨時損失	5,553
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,221
損失補償等引当金繰入額	-
その他	333
臨時利益	8,022
資産売却益	7,979
その他	42
純行政コスト	64,060,697

## 【連結】 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,490,564	63,061,370	-22,570,805	-
純行政コスト(△)	-64,060,697		-64,060,697	-
財源	66,372,297		66,372,297	-
税収等	38,925,567		38,925,567	-
国県等補助金	27,446,730		27,446,730	-
本年度差額	2,311,600		2,311,600	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	920			
無償所管換等	76,179			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	96,500			-
その他	-286			-
本年度純資産変動額	2,484,913	4,128,940	-1,644,027	-
本年度末純資産残高	42,975,477	67,190,309	-24,214,832	-

## 【連結】 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-915,489
前年度末資金残高	4,098,870
比例連結割合変更に伴う差額	692
本年度末資金残高	3,184,074
前年度末歳計外現金残高	80,012
本年度歳計外現金増減額	-33,910
本年度末歳計外現金残高	46,102
本年度末現金預金残高	3,230,175

## 統一的な基準の財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和 59 年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物 品 2 年～20 年

##### ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しております。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	1,133,416 千円	—	—	1,133,416 千円
計	1,133,416 千円	—	—	1,133,416 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲8.19%)

連結実質赤字比率 — (▲9.47%)

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 7.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：普通財産

イ 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減価償却累計額

事業用資産 18,904,216 千円

建物 18,403,484 千円

工作物 500,732 千円

インフラ資産 12,692,200 千円

建物 112,801 千円

工作物 12,579,399 千円

物品 974,887 千円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,244,536 千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,139,864 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,372,718 千円

将来負担額 28,310,906 千円

充当可能基金額 8,978,251 千円

特定財源見込額	7,492,432 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,244,536 千円
⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	274,989 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,189,283 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △1,359,620 千円

基礎的財政収支 829,663 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	2,003,485 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	408,268 千円
未収債権、未払債務等の増加	618,593 千円
減価償却費	△872,263 千円
賞与等引当金繰入額	△405,536 千円
退職手当引当金繰入額	△340,415 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,803 千円
資産除売却益	7,236 千円
資産除売却損	△5,221 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,406,344 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 80,893 千円
- イ 無償取得に係る資産の額 68,181 千円

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象となる会計

小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 連結財務書類の対象となる団体（会計）

東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（社福）小金井市社会福祉協議会







連結精算表（行政コスト計算書）

自治体名: 小金井市

年度: 平成30年度

単位: 千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
経常費用	39,827,339	39,827,339	-	39,827,339	10,238,941	7,905,931	2,557,926	60,530,137	-
業務費用	20,754,852	20,754,852	-	20,754,852	466,566	604,131	82,883	21,908,431	-
人件費	6,441,122	6,441,122	-	6,441,122	133,020	214,231	-36	6,788,338	-
職員給与費	4,725,267	4,725,267	-	4,725,267	107,528	161,767	-2,106	4,992,456	-
賞与等引当金繰入額	405,536	405,536	-	405,536	8,583	13,375	2,070	429,564	-
退職手当引当金繰入額	340,415	340,415	-	340,415	-	-	-	340,415	-
その他	969,904	969,904	-	969,904	16,910	39,089	-	1,025,903	-
物件費等	13,682,250	13,682,250	-	13,682,250	149,054	234,639	75,643	14,141,586	-
物件費	12,545,288	12,545,288	-	12,545,288	149,054	234,495	75,643	13,004,481	-
維持補修費	249,527	249,527	-	249,527	-	-	-	249,527	-
減価償却費	872,263	872,263	-	872,263	-	-	-	872,263	-
その他	15,172	15,172	-	15,172	-	144	-	15,316	-
その他の業務費用	631,479	631,479	-	631,479	184,491	155,261	7,276	978,507	-
支払利息	185,798	185,798	-	185,798	-	-	-	185,798	-
徴収不能引当金繰入額	7,803	7,803	-	7,803	785	15,043	1,257	24,867	-
その他	437,879	437,879	-	437,879	183,726	140,218	6,019	767,843	-
移転費用	19,072,487	19,072,487	-	19,072,487	9,772,375	7,301,800	2,475,043	38,621,706	-
補助金等	7,236,183	7,236,183	-	7,236,183	9,772,375	7,301,257	2,473,838	26,783,654	-
社会保障給付	8,224,668	8,224,668	-	8,224,668	-	528	-	8,225,197	-
他会計への繰出金	3,577,911	3,577,911	-	3,577,911	-	14	1,205	3,579,130	-
その他	33,725	33,725	-	33,725	-	-	-	33,725	-
経常収益	1,189,766	1,189,766	-	1,189,766	62,594	240	1,114,971	2,367,571	-
使用料及び手数料	842,882	842,882	-	842,882	41	-	-	842,923	-
その他	346,884	346,884	-	346,884	62,554	240	1,114,971	1,524,648	-
純経常行政コスト	38,637,573	38,637,573	-	38,637,573	10,176,347	7,905,691	1,442,955	58,162,566	-
臨時損失	5,221	5,221	-	5,221	-	-	-	5,221	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,221	5,221	-	5,221	-	-	-	5,221	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	7,236	7,236	-	7,236	-	-	-	7,236	-
資産売却益	7,236	7,236	-	7,236	-	-	-	7,236	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	38,635,557	38,635,557	-	38,635,557	10,176,347	7,905,691	1,442,955	58,160,551	-

連結精算表（行政コスト計算書）

	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合
経常費用	-3,187,103	57,343,034	23,240	202,219	10,667	736,964	1,528,360	5,759,140	11,561,508
業務費用	-	21,908,431	18,380	180,469	10,649	736,964	1,458,138	5,345,108	296,455
人件費	-	6,788,338	9,792	5,451	3,998	365,406	24,192	21,724	4,950
職員給与費	-	4,992,456	8,246	4,437	3,171	336,681	22,894	11,721	4,560
賞与等引当金繰入額	-	429,564	753	420	288	16,652	1,034	1,100	323
退職手当引当金繰入額	-	340,415	-	-	-	12,073	264	307	11
その他	-	1,025,903	793	594	539	-	-	8,596	56
物件費等	-	14,141,586	8,587	174,036	6,641	341,475	320,408	1,477,586	99,499
物件費	-	13,004,481	5,955	135,555	4,061	291,401	301,620	1,475,532	97,667
維持補修費	-	249,527	50	469	367	7,790	-	-	5
減価償却費	-	872,263	2,582	38,011	2,213	42,283	18,788	2,055	1,826
その他	-	15,316	-	-	-	-	-	-	0
その他の業務費用	-	978,507	-	982	10	30,083	1,113,538	3,845,798	192,006
支払利息	-	185,798	-	871	-	6,500	10	-	5
徴収不能引当金繰入額	-	24,867	-	-	-	64	-	-	-
その他	-	767,843	-	112	10	23,519	1,113,528	3,845,798	192,001
移転費用	-3,187,103	35,434,602	4,860	21,750	18	-	70,222	414,031	11,265,052
補助金等	-	26,783,654	4,171	21,750	10	-	61,223	413,916	11,265,052
社会保障給付	-	8,225,197	25	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-3,187,103	392,027	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	33,725	664	-	9	-	8,999	115	-
経常収益	-	2,367,571	4,915	20,699	5	636,326	1,508,381	5,760,013	14,186
使用料及び手数料	-	842,923	451	-	4	626,756	1,489,815	-	-
その他	-	1,524,648	4,464	20,699	1	9,569	18,565	5,760,013	14,186
純経常行政コスト	-3,187,103	54,975,463	18,325	181,520	10,662	100,638	19,979	-873	11,547,322
臨時損失	-	5,221	-	-	-	333	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	5,221	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	333	-	-	-
臨時利益	-	7,236	-	-	743	42	-	-	-
資産売却益	-	7,236	-	-	743	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	42	-	-	-
純行政コスト	-3,187,103	54,973,447	18,325	181,520	9,919	100,929	19,979	-873	11,547,322

連結精算表（行政コスト計算書）

	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	364,474	1,373,928	32,852	220,003	79,156,387	-	-4,699,986	74,456,402
業務費用	113,586	1,367,161	23,744	211,218	31,670,303	-	-1,351,980	30,318,324
人件費	54,207	2,706	9,057	148,726	7,438,548	-	-	7,438,548
職員給与費	47,495	2,706	8,984	123,789	5,567,140	-	-	5,567,140
賞与等引当金繰入額	4,251	-	-	15,920	470,306	-	-	470,306
退職手当引当金繰入額	-	-	73	5,358	358,501	-	-	358,501
その他	2,461	-	-	3,659	1,042,600	-	-	1,042,600
物件費等	41,343	1,346,888	14,688	53,337	18,026,074	-	-1,351,980	16,674,094
物件費	41,327	-	14,615	50,923	15,423,137	-	-9,736	15,413,401
維持補修費	-	-	-	700	258,909	-	-	258,909
減価償却費	-	-	-	1,027	981,049	-	-	981,049
その他	16	1,346,888	72	686	1,362,978	-	-1,342,244	20,735
その他の業務費用	18,036	17,567	-	9,155	6,205,682	-	-	6,205,682
支払利息	68	17,567	-	-	210,818	-	-	210,818
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	486	25,417	-	-	25,417
その他	17,968	-	-	8,669	5,969,447	-	-	5,969,447
移転費用	250,888	6,767	9,108	8,785	47,486,084	-	-3,348,006	44,138,078
補助金等	250,520	5	-	6,244	38,806,545	-	-3,348,006	35,458,539
社会保障給付	368	-	-	-	8,225,590	-	-	8,225,590
他会計への繰出金	-	-	-	-	392,027	-	-	392,027
その他	6,762	6,762	9,108	2,541	61,922	-	-	61,922
経常収益	565	1,348,008	17,966	69,824	11,748,459	-	-1,355,223	10,393,236
使用料及び手数料	-	-	-	-	2,959,950	-	-	2,959,950
その他	565	1,348,008	17,966	69,824	8,788,509	-	-1,355,223	7,433,286
純経常行政コスト	363,909	25,919	14,886	150,178	67,407,929	-	-3,344,763	64,063,166
臨時損失	-	-	-	-	5,553	-	-	5,553
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	5,221	-	-	5,221
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	333	-	-	333
臨時利益	-	-	1	-	8,022	-	-	8,022
資産売却益	-	-	-	-	7,979	-	-	7,979
その他	-	-	1	-	42	-	-	42
純行政コスト	363,909	25,919	14,885	150,178	67,405,460	-	-3,344,763	64,060,697

連結精算表（純資産変動計算書）

自治体名：小金井市

年度：平成30年度

単位：千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
前年度末純資産残高	35,048,346	35,048,346	-	35,048,346	533,146	647,015	28,395	36,256,902	-
純行政コスト(△)	-38,635,557	-38,635,557	-	-38,635,557	-10,176,347	-7,905,691	-1,442,955	-58,160,551	-
財源	40,041,901	40,041,901	-	40,041,901	10,073,329	7,851,792	1,450,833	59,417,856	-
税収等	24,747,233	24,747,233	-	24,747,233	3,424,505	5,016,834	1,449,267	34,637,840	-
国県等補助金	15,294,668	15,294,668	-	15,294,668	6,648,824	2,834,958	1,566	24,780,016	-
本年度差額	1,406,344	1,406,344	-	1,406,344	-103,018	-53,899	7,878	1,257,305	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	76,535	76,535	-	76,535	-	-	-	76,535	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,482,879	1,482,879	-	1,482,879	-103,018	-53,899	7,878	1,333,840	-
本年度末純資産残高	36,531,225	36,531,225	-	36,531,225	430,128	593,115	36,273	37,590,742	-

連結精算表（純資産変動計算書）

	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合
前年度末純資産残高	-	36,256,902	116,100	1,033,430	226,100	318,023	625,956	244,739	506,658
純行政コスト(△)	3,187,103	-54,973,447	-18,325	-181,520	-9,919	-100,929	-19,979	873	-11,547,322
財源	-3,187,103	56,230,753	15,664	198,781	9,140	96,178	-	-	11,615,005
税収等	-3,187,103	31,450,737	15,664	198,729	9,140	61,929	-	-	6,614,408
国県等補助金	-	24,780,016	-	52	-	34,249	-	-	5,000,596
本年度差額	-	1,257,305	-2,661	17,261	-779	-4,751	-19,979	873	67,682
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	76,535	-	-	-356	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-998	56,276	47,341	10,574	-	-	-11,424
その他	-	-	-	-291	4	-	0	0	-
本年度純資産変動額	-	1,333,840	-3,660	73,246	46,210	5,823	-19,979	873	56,258
本年度末純資産残高	-	37,590,742	112,440	1,106,676	272,310	323,846	605,977	245,612	562,917

連結精算表（純資産変動計算書）

	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単体合計)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	114,309	498,001	22,282	270,838	40,233,338	-	257,226	40,490,564
純行政コスト(△)	-363,909	-25,919	-14,885	-150,178	-67,405,460	-	3,344,763	-64,060,697
財源	1,356,159	28,441	14,343	155,839	69,720,303	-	-3,348,006	66,372,297
税収等	513,518	-	-	61,442	38,925,567	-	-	38,925,567
国県等補助金	842,642	28,441	14,343	94,397	30,794,736	-	-3,348,006	27,446,730
本年度差額	992,250	2,522	-542	5,661	2,314,843	-	-3,243	2,311,600
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	920	-	920	-	-	920
無償所管換等	-	-	-	-	76,179	-	-	76,179
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,268	-	-	-	96,500	-	-	96,500
その他	1	-	-	-	-286	-	-	-286
本年度純資産変動額	986,983	2,522	378	5,661	2,488,156	-	-3,243	2,484,913
本年度末純資産残高	1,101,292	500,522	22,661	276,499	42,721,494	-	253,983	42,975,477



連結精算表（資金収支計算書）

自治体名：小金井市

年度：平成30年度

単位：千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
【業務活動収支】									
業務支出	38,835,405	38,835,405	-	38,835,405	10,238,117	7,890,255	2,556,705	59,520,482	-
業務費用支出	19,762,918	19,762,918	-	19,762,918	465,742	588,455	81,662	20,898,776	-
人件費支出	6,329,740	6,329,740	-	6,329,740	132,961	213,598	-	6,676,298	-
物件費等支出	12,812,406	12,812,406	-	12,812,406	149,054	234,639	75,643	13,271,742	-
支払利息支出	185,798	185,798	-	185,798	-	-	-	185,798	-
その他の支出	434,974	434,974	-	434,974	183,726	140,218	6,019	764,938	-
移転費用支出	19,072,487	19,072,487	-	19,072,487	9,772,375	7,301,800	2,475,043	38,621,706	-
補助金等支出	7,236,183	7,236,183	-	7,236,183	9,772,375	7,301,257	2,473,838	26,783,654	-
社会保障給付支出	8,224,668	8,224,668	-	8,224,668	-	528	-	8,225,197	-
他会計への繰出支出	3,577,911	3,577,911	-	3,577,911	-	14	1,205	3,579,130	-
その他の支出	33,725	33,725	-	33,725	-	-	-	33,725	-
業務収入	40,838,890	40,838,890	-	40,838,890	10,183,594	7,838,104	2,563,308	61,423,896	-
税収等収入	24,766,030	24,766,030	-	24,766,030	3,472,175	5,002,907	1,446,771	34,687,884	-
国県等補助金収入	14,886,400	14,886,400	-	14,886,400	6,648,824	2,834,958	1,566	24,371,748	-
使用料及び手数料収入	842,882	842,882	-	842,882	41	-	-	842,923	-
その他の収入	343,578	343,578	-	343,578	62,554	240	1,114,971	1,521,342	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,003,485	2,003,485	-	2,003,485	-54,523	-52,150	6,603	1,903,414	-
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,365,756	4,365,756	-	4,365,756	16,745	1,877	-	4,384,378	-
公共施設等整備費支出	1,775,154	1,775,154	-	1,775,154	-	-	-	1,775,154	-
基金積立金支出	2,590,116	2,590,116	-	2,590,116	16,745	1,877	-	2,608,738	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	486	486	-	486	-	-	-	486	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,012,376	2,012,376	-	2,012,376	-	-	-	2,012,376	-
国県等補助金収入	408,268	408,268	-	408,268	-	-	-	408,268	-
基金取崩収入	1,596,356	1,596,356	-	1,596,356	-	-	-	1,596,356	-
貸付金元金回収収入	516	516	-	516	-	-	-	516	-
資産売却収入	7,236	7,236	-	7,236	-	-	-	7,236	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,353,380	-2,353,380	-	-2,353,380	-16,745	-1,877	-	-2,372,002	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,385,912	2,385,912	-	2,385,912	-	-	-	2,385,912	-
地方債等償還支出	2,317,616	2,317,616	-	2,317,616	-	-	-	2,317,616	-
その他の支出	68,297	68,297	-	68,297	-	-	-	68,297	-
財務活動収入	1,913,500	1,913,500	-	1,913,500	-	-	-	1,913,500	-
地方債等発行収入	1,913,500	1,913,500	-	1,913,500	-	-	-	1,913,500	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-472,412	-472,412	-	-472,412	-	-	-	-472,412	-
本年度資金収支額	-822,307	-822,307	-	-822,307	-71,269	-54,027	6,603	-941,000	-
前年度末資金残高	2,636,812	2,636,812	-	2,636,812	167,313	138,798	15,132	2,958,054	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,814,504	1,814,504	-	1,814,504	96,044	84,771	21,735	2,017,054	-
前年度末歳計外現金残高	72,928	72,928	-	72,928	-	-	-	72,928	-
本年度歳計外現金増減額	-9,641	-9,641	-	-9,641	-	-	-	-9,641	-
本年度末歳計外現金残高	63,287	63,287	-	63,287	-	-	-	63,287	-
本年度末現金預金残高	1,877,791	1,877,791	-	1,877,791	96,044	84,771	21,735	2,080,341	-

連結精算表（資金収支計算書）

	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合
【業務活動収支】									
業務支出	-3,187,103	56,333,378							
業務費用支出	-	20,898,776							
人件費支出	-	6,676,298							
物件費等支出	-	13,271,742							
支払利息支出	-	185,798							
その他の支出	-	764,938							
移転費用支出	-3,187,103	35,434,602							
補助金等支出	-	26,783,654							
社会保障給付支出	-	8,225,197							
他会計への繰出支出	-3,187,103	392,027							
その他の支出	-	33,725							
業務収入	-3,187,103	58,236,793							
税収等収入	-3,187,103	31,500,780							
国県等補助金収入	-	24,371,748							
使用料及び手数料収入	-	842,923							
その他の収入	-	1,521,342							
臨時支出	-	-							
災害復旧事業費支出	-	-							
その他の支出	-	-							
臨時収入	-	-							
業務活動収支	-	1,903,414							
【投資活動収支】									
投資活動支出	-	4,384,378							
公共施設等整備費支出	-	1,775,154							
基金積立金支出	-	2,608,738							
投資及び出資金支出	-	-							
貸付金支出	-	486							
その他の支出	-	-							
投資活動収入	-	2,012,376							
国県等補助金収入	-	408,268							
基金取崩収入	-	1,596,356							
貸付金元金回収収入	-	516							
資産売却収入	-	7,236							
その他の収入	-	-							
投資活動収支	-	-2,372,002							
【財務活動収支】									
財務活動支出	-	2,385,912							
地方債等償還支出	-	2,317,616							
その他の支出	-	68,297							
財務活動収入	-	1,913,500							
地方債等発行収入	-	1,913,500							
その他の収入	-	-							
財務活動収支	-	-472,412							
本年度資金収支額	-	-941,000	158	794	299	-15,703	-1,336	3,832	37,295
前年度末資金残高	-	2,958,054	658	13,640	640	233,617	20,649	243,067	313,963
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5	743	134	7,767	-	-	-7,079
本年度末資金残高	-	2,017,054	812	15,177	1,073	225,681	19,313	246,899	344,179
前年度末歳計外現金残高	-	72,928	101	130	-	3,444	831	2,555	24
本年度歳計外現金増減額	-	-9,641	-14	-56	-	241	-148	-24,292	0
本年度末歳計外現金残高	-	63,287	86	74	-	3,685	683	-21,737	24
本年度末現金預金残高	-	2,080,341	899	15,251	1,073	229,366	19,996	225,161	344,203

連結精算表（資金収支計算書）

	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】								
業務支出								
業務費用支出								
人件費支出								
物件費等支出								
支払利息支出								
その他の支出								
移転費用支出								
補助金等支出								
社会保障給付支出								
他会計への繰出支出								
その他の支出								
業務収入								
税収等収入								
国県等補助金収入								
使用料及び手数料収入								
その他の収入								
臨時支出								
災害復旧事業費支出								
その他の支出								
臨時収入								
業務活動収支								
【投資活動収支】								
投資活動支出								
公共施設等整備費支出								
基金積立金支出								
投資及び貸出資金支出								
貸付金支出								
その他の支出								
投資活動収入								
国県等補助金収入								
基金取崩収入								
貸付金元金回収収入								
資産売却収入								
その他の収入								
投資活動収支								
【財務活動収支】								
財務活動支出								
地方債等償還支出								
その他の支出								
財務活動収入								
地方債等発行収入								
その他の収入								
財務活動収支								
本年度資金収支額	-2,973	1	399	5,987	-912,246	-	-3,243	-915,489
前年度末資金残高	18,836	7,038	4,700	26,782	3,841,644	-	257,226	4,098,870
比例連結割合変更に伴う差額	-868	-	-	-	692	-	-	692
本年度末資金残高	14,995	7,040	5,099	32,769	2,930,090	-	253,983	3,184,074
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	80,012	-	-	80,012
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-33,910	-	-	-33,910
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	46,102	-	-	46,102
本年度末現金預金残高	14,995	7,040	5,099	32,769	2,976,192	-	253,983	3,230,175